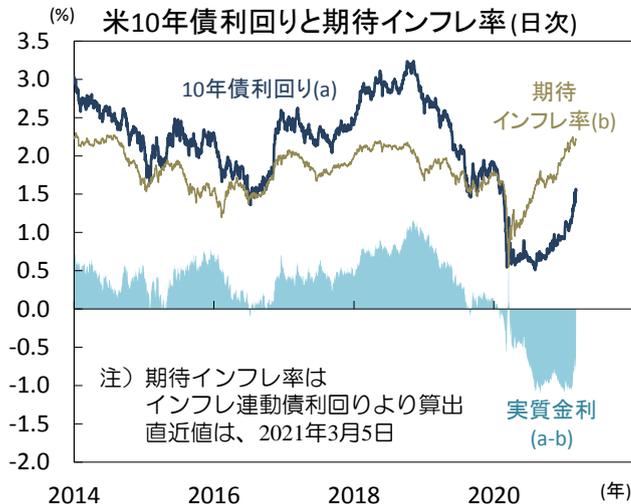


米FOMCを控えて当局者発言が途絶える中、米長期金利の居所を探る展開か

● 上昇する米10年債利回り



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 先週も米長期金利が上昇し株価が下落

先週は主要国の株価はまちまちで、為替市場では米ドルがユーロや英ポンドや豪ドルに対して上昇とややリスク回避型の相場展開。米長期金利の上昇が相場の重しとなりました。先々週の2月25日に一時1.6%台まで急伸した米10年債利回りはその後低下したものの、先週5日には一時1.6%台へと再び上昇。好調な米雇用統計に加え、パウエル米FRB議長が4日の講演で足元の米長期金利上昇への懸念を明確に示さなかったこと等も意識されました。

先週は原油価格も上昇。先週公表の2月の米ISM景気指数では価格指数が上昇しており(製造業:82.1→86.0、サービス業:64.2→71.8)、一時的な米物価の上昇は避けられないとみられます。コロナ・ワクチンの普及に伴う経済活動の正常化と、米上院が先週6日に可決した多額の景気刺激策が実施される時期が重なり、景気と物価が押し上げられるのではないかと懸念は今後もくすぶりそうです。

■ 今週も主要国の長期金利に注目

今週も主要国の長期金利の動向が焦点。米国は16-17日にFOMCを控えて今週は当局者の講演は無し。市場は米景気指標をにらみつつ長期金利の居所を探るでしょう。2月の米消費者物価(10日)や3月の米ミシガン大学消費者信頼感指数(12日)、9~11日の米国債入札が注目されます。11日のECB理事会では足元の長期金利上昇への警戒感が表明されるかが焦点。PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の拡大や期間延長はないものの、声明や会見で資産購入速度の加速が示唆されるかに注目です。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/8 月

- (日) 1月 景気動向指数(CI、速報)
先行 12月:95.3、1月:(予)NA
一致 12月:88.3、1月:(予)NA
- (日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月:31.2、2月:(予)NA
先行き 1月:39.9、2月:(予)NA

3/9 火

- (米) 2月 NFIB中小企業楽観指数
1月:95.0、2月:(予)NA

3/10 水

- ★ (米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月:+1.4%、2月:(予)+1.7%
除く食品・エネルギー
1月:+1.4%、2月:(予)+1.4%
- (中) 2月 消費者物価(前年比)
1月:▲0.3%、2月:(予)▲0.4%
- (中) 2月 生産者物価(前年比)
1月:+0.3%、2月:(予)+1.5%
- (他) IOC(国際オリンピック委員会、~12日)総会

3/11 木

- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月27日終了週:74.5万件
3月6日終了週:(予)72.5万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利:0.0%→(予)0.0%
預金ファシリティ金利:▲0.5%→(予)▲0.5%
限界貸付金利:+0.25%→(予)+0.25%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

3/12 金

- ★ (米) 2月 生産者物価(最終需要、前年比)
1月:+1.7%、2月:(予)+2.7%
- ★ (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
2月:76.8、3月:(予)78.0
- (印) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月:+1.0%、1月:(予)NA
- (印) 2月 消費者物価(前年比)
1月:+4.06%、2月:(予)NA

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(中)中国、(印)インド、(他)その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	3月5日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,864.32	-101.69	▲0.35
	TOPIX		1,896.18	31.69	1.70
米国	NYダウ(米ドル)		31,496.30	563.93	1.82
	S&P500		3,841.94	30.79	0.81
	ナスダック総合指数		12,920.15	-272.20	▲2.06
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		408.68	3.69	0.91
ドイツ	DAX®指数		13,920.69	134.40	0.97
英国	FTSE100指数		6,630.52	147.09	2.27
中国	上海総合指数		3,501.99	-7.09	▲0.20
先進国	MSCI WORLD		2,728.56	1.65	0.06
新興国	MSCI EM		1,339.31	0.06	0.00
リート		(単位:ポイント)	3月5日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		261.63	-1.30	▲0.50
日本	東証REIT指数		1,897.59	-31.56	▲1.64
10年国債利回り		(単位:%)	3月5日	騰落幅	
日本			0.083	-0.079	
米国			1.577	0.170	
ドイツ			▲0.304	-0.047	
フランス			▲0.046	-0.041	
イタリア			0.772	0.001	
スペイン			0.403	-0.030	
英国			0.752	-0.071	
カナダ			1.502	0.145	
オーストラリア			1.832	0.075	
為替(対円)		(単位:円)	3月5日	騰落幅	騰落率%
米ドル			108.34	1.76	1.65
ユーロ			129.11	0.43	0.33
英ポンド			149.95	1.46	0.98
カナダドル			85.58	1.94	2.32
オーストラリアドル			83.27	1.15	1.40
ニュージーランドドル			77.56	0.47	0.61
中国人民元			16.674	0.220	1.34
シンガポールドル			80.712	0.697	0.87
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7571	0.0107	1.43
インドルピー			1.4801	0.0389	2.70
トルコリラ			14.363	0.015	0.10
ロシアルーブル			1.4527	0.0236	1.65
南アフリカランド			7.052	-0.003	▲0.04
メキシコペソ			5.079	-0.030	▲0.59
ブラジルリアル			19.036	0.001	0.01
商品		(単位:米ドル)	3月5日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		66.09	4.59	7.46
金	COMEX先物(期近物)		1,698.50	-30.30	▲1.75

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年2月26日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年3月5日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 景気や企業業績の回復は続くも、先行きの不確実性は高い

■ 企業業績は大幅改善も、設備投資は弱い

昨年10-12月期の法人企業統計が発表され、全産業（除く金融・保険業）の売上高は前年比▲4.5%（7-9月期:▲11.5%）、経常利益は同▲0.7%（同:▲28.4%）と減収減益ながら、マイナス幅は縮小しました（図1）。売上高は減少したものの、人件費や変動費の抑制により経常利益は概ねコロナ禍前（2019年10-12月期）の水準まで持ち直しました。業種別には、輸送用機械や資本財関連が好調でしたが、宿泊業や飲食サービス業、娯楽業等は感染抑制策で需要が落ちこみ、回復も鈍くなっています。

また、全産業（除く金融・保険業）の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比▲4.8%（7-9月期:▲10.6%）と減少しました。製造業が同▲8.5%（同:▲10.6%）、非製造業は同▲2.6%（同:▲10.8%）と非製造業を中心にマイナス幅は縮小しています。今後、景気回復に伴い設備投資は緩やかに増加するとみえています。但し、コスト削減により経常利益が回復しても、売上高が本格回復するまでは、企業の設備投資に対する慎重姿勢は続くでしょう。

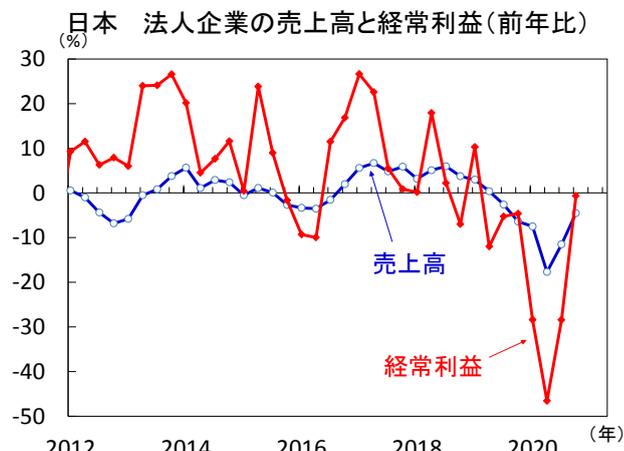
■ 消費者マインドの基調判断は上方修正

2月の消費者態度指数は33.8（1月:29.6）と大きく回復し、緊急事態宣言後の低下分を早々に取り戻しました（図2）。新型コロナ新規感染者数の減少やワクチン接種の開始が好感され、指数を構成する4項目すべてが前月から上昇しました。首都圏では緊急事態宣言の再延長（～3月21日）が決定し、サービス消費の回復が遅れる可能性は高いですが、外出自粛の長期化に伴う巣籠もり消費の増加もあり、1-3月期の個人消費の落ち込みは限定的とみられます。国内では6月までに人口の約3割にあたる医療従事者・高齢者へのワクチン配布完了を予定していますが、不確実性は高く、春以降の景気を左右しそうです。

■ 米長期金利上昇に伴い、株価は調整

先週の日経平均株価は、週間で▲0.4%と2週連続で下落し、1ヵ月ぶりの安値をつけました。米長期金利の上昇を背景に米国株が大幅安となった流れを引き継ぎ、東京市場でも半導体関連を中心に成長株への売りが先行しました（図3）。今後も米国の長期金利上昇への警戒感から不安定な展開が続くそうです。日本株は年初来大幅に上昇しており、目先ではハイテク株を中心に利益確定売りに押される場面も想定されます。但し、金利上昇が一服した場合は、世界的な景気回復期待や流動性相場、足元の円安推移から景気敏感株への資金流入が期待されるでしょう。市場の混乱が続く中、来週に控える日米中銀の政策決定会合への注目は高まっています。（三浦）

【図1】 減収減益も、前年比マイナス幅は大きく縮小



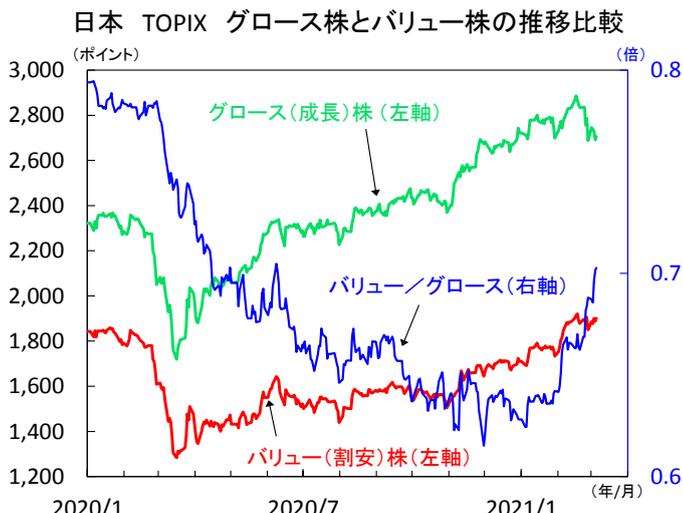
注) 直近値は2020年10-12月期。対象は全規模・全産業（金融業、保険業を除く）。
出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】 消費者マインドは12月、1月の落ち込みを取り戻す



注) 直近値は消費者態度指数が2021年2月、消費活動指数が同年1月。
出所) 内閣府、日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】 金利上昇により、グロース株の売りが膨らむ



注) 直近値は2021年3月5日。対象はTOPIX500グロース、TOPIX500バリュー。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 FRBが長期金利上昇を抑えるには短期金利に利上げの緊張感必要か

■ 今週の注目材料

- ①米国債利回り動向
- ②2月消費者物価上昇率 (3/10)
- ③3月ミシガン大学消費者信頼感指数 (3/12)

■ パウエルFRB議長の発言は肩透かし

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+0.81%、週初は10年国債利回りが1.4%台で推移、金利は天井つけた？との見方から株高、金利低下となりました。しかし、注目のパウエルFRB（連邦準備理事会）議長発言は、市場が期待する長期金利抑止力とはならず金利高株安、一方好調な雇用環境示した2月雇用統計は株価押し上げ材料と強弱混在、同債利回りは再び1.56%へ達しました（図1）。

先週の2月雇用統計は、南部大寒波の影響もしのぐ良好な結果、特にレジャー・娯楽関連の雇用が伸びました。一方、失業率は改善も半年超の長期失業者割合や職探し困難と考える労働者は依然多く、構造的な雇用ミスマッチがFRBの政策反応を鈍らせるとみえています（図2）。

そして先週、多くの市場参加者が期待を寄せたのは、パウエルFRB議長が株安を招く急激な長期金利上昇を抑え込んでくれる事でした。しかし、同議長は「我々の（雇用と物価の）目標を脅かす、市場の無秩序な状況や金融環境の持続的引締めが見られれば懸念するだろう」と、従来主張を繰り返す新味ない発言、長期金利上昇容認と捉えられ、10年国債利回りは一時1.6%を超えました。

FRBが足元の長期金利水準に寛容なのは、短期金利水準が低いためとみえています。2月に入り長期金利が急上昇した際、市場では債券買入縮小（テーパリング）議論が起こってもなお、短期金利は将来の利上げ開始時期とスピードの予想を少し速めるだけで、水準は不変でした。

ではFRBが長期金利上昇のけん制に動く条件は？短期金利が示唆する利上げ開始時期「いつ」と、利上げスピード「どれぐらい」が重要になるとみえています（図3）。

今後、短期金融市場が利上げ開始時期の前倒しを続け、利上げ開始後のスピードも例えば1年で1%（1回0.25%の利上げを想定）程度を示唆する様ならば、FRBも金融環境の引き締めを警戒し、けん制してくるとみえています。

6日、米上院は1人\$1,400の個人直接給付等を含む\$1.9兆規模の米国救済計画法を可決、今週下院で採決し成立する見込みです。市場はこれに株高、金利上昇と素直な反応示すか注目です。また2月CPI、3月ミシガン大消費者信頼感指数も材料視されるとみえています。（徳岡）

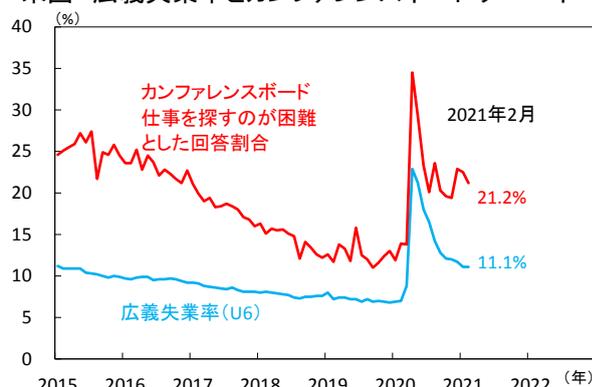
【図1】 当社10年国債利回りの予想は今初夏1.0%



注）市場予想は2021年3月5日現在。米短期金利は銀行間取引金利（オーバーナイト・インデックス・スワップ）6ヵ月物を使用。市場予想はBloomberg集計による。出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 構造的な雇用ミスマッチが労働市場回復を緩慢に

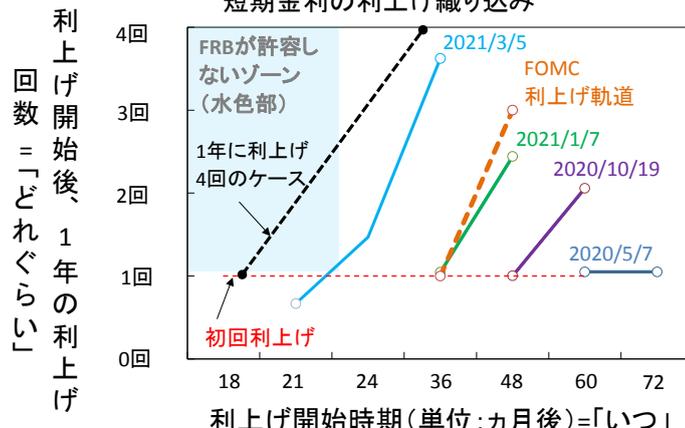
米国 広義失業率とカンファレンスボードサーベイ



注）カンファレンスボードはサンプル数約3,000に対する回答割合。広義失業率は、通常の失業者に経済情勢のために正社員になりたいがパートタイム就業しかできない人を含む失業率。出所）カンファレンスボード、米労働省より当社経済調査室作成

【図3】 利上げ期待の「いつ」と「どれぐらい」が重要

米国 利上げ開始時期とその後1年間の利上げ回数
短期金利の利上げ織り込み



注）2020年5月7日の線グラフは、「市場は同日の6ヵ月後に初回利上げその後1年間利上げ無し」を表す。黒線はFRBが許容しないと想定される利上げ開始時期とその後1年の利上げ回数（2021年中に利上げ開始、その後1年で更に3回以上利上げ）。短期金利は銀行間取引金利（オーバーナイト・インデックス・スワップ）6ヵ月物を使用。FOMCは2024年以降の利上げを想定。FRBが許容しないゾーンは当社経済調査室の予想。出所）Bloomberg、FOMCより当社経済調査室作成

欧州 インフレ期待は一段と上昇、ECB政策理事会の行方に注目

■ 景気回復期待は不変も、金利動向に左右される不安定な展開が継続

米国での長期金利上昇の一服や新型コロナワクチン早期普及への期待等を受けて、先週の欧州金融市場では、週前半にかけて市場心理が改善。加えて、ドイツ政府が行動制限の緩和計画を公表したことや、ユーロ圏及び主要国の2月PMI（購買担当者景気指数、確定値）が速報値から上方修正されたことも市場心理を下支えしました。

同時に、リフレ期待も継続。ユーロ圏の長期インフレ期待を示す5年先5年物インフレーション・スワップレートは2019年3月以来の水準まで上昇しました（図1）。3日には、金利上昇抑制で劇的な行動は不要とのECB（欧州中央銀行）当局者の認識も報じられ、域内主要国金利は再度上昇し、株式相場は再び下落に転じています。

■ ユーロ圏の消費低迷は1月が底か

4日に公表されたユーロ圏の1月実質小売売上高は前月比▲5.9%と、事前予想を大きく超える落込みとなりました（図2）。新型コロナの感染抑制を目的に、非生活必需品を取扱う多くの店舗が閉鎖されたほか、冬季セールの後ずれやドイツでの付加価値税の時限減税が終了したこと等も影響した模様です。しかし、冬季セールは2月には開始し、主要国は段階的な行動制限の緩和を決定。また、同日公表のユーロ圏1月失業率は8.1%と、下方修正された前月値から横ばいに推移し、雇用情勢の安定推移を反映しました。域内の消費者信頼感も緩やかに改善しており、2月以降は消費活動の好転が期待されます。

■ ECB政策理事会の行方に注目

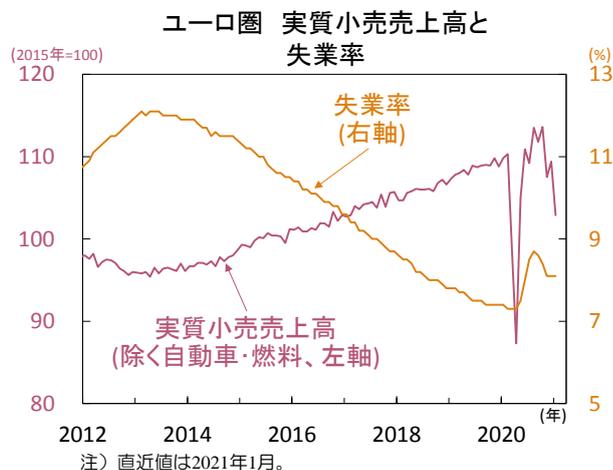
景気回復期待が根強い中、先週初にかけてECB（欧州中央銀行）当局者による金利上昇への牽制発言が相次ぎました。一方、週後半にかけ一部当局者が金利上昇を容認する見解を示し、域内金利動向は不安定に推移。今週11日に予定されるECB政策理事会の行方に注目が集まっています。一部ECB当局者は既に、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）には柔軟性があり、その柔軟性を活用して対応すべきと言及。2月26日終了週の週次購入額は121億ユーロに減少しており（図3）、PEPPによる調整余地は確保されています。今回政策理事会では、追加緩和には踏み切らないとみられるも、PEPPの週次購入ペースの加速を明言するか注視されます。また、今回会合ではECBスタッフによる経済見通しも公表予定。直近の一時要因を強く反映した域内インフレ率の上昇を受けて、新たな物価見通しにも関心が集まりそうです。（吉永）

【図1】ユーロ圏 一段と上昇基調を強めるインフレ期待



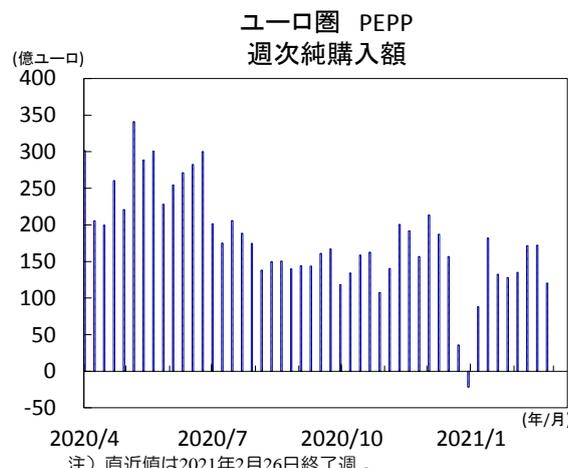
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 1月の個人消費は弱含みに推移も、先行きの回復に期待



出所) Eurostat（欧州統計局）より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 ECBはPEPPの購入ペース加速に踏み切るか



出所) ECB（欧州中央銀行）より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 景気が順調に回復するなか豪中銀は緩和姿勢を維持

■ 2020年10-12月期も高成長

2020年10-12月期の実質GDP成長率は前期比+3.1%（前期比年率+13.1%）と2四半期連続で高成長となりました（図1）。前年比は同年4-6月期の▲6.3%から▲1.1%にまで縮小、年央にはコロナ禍前の回復軌道に戻るとみられます。内訳をみると民間部門が牽引し、個人消費、住宅投資、設備投資がいずれも増加しています。なかでも民間設備投資は5四半期振りに増加しました。また、家計貯蓄率は7-9月期の18.7%から12.0%へ大きく低下するも、長期的にみれば高水準にあり個人消費の増加を支えています。一方、ビクトリア州の経済活動再開効果は大方一巡しており、政府の雇用支援策は今年3月に終了予定のため、今年1-3月期の成長率は減速するとみられます。それでも、経済の余剰生産能力が縮小していることや、国内経済指標の改善が続いているため、豪中銀は足元の成長見通しを上方修正する必要があると考えられます。

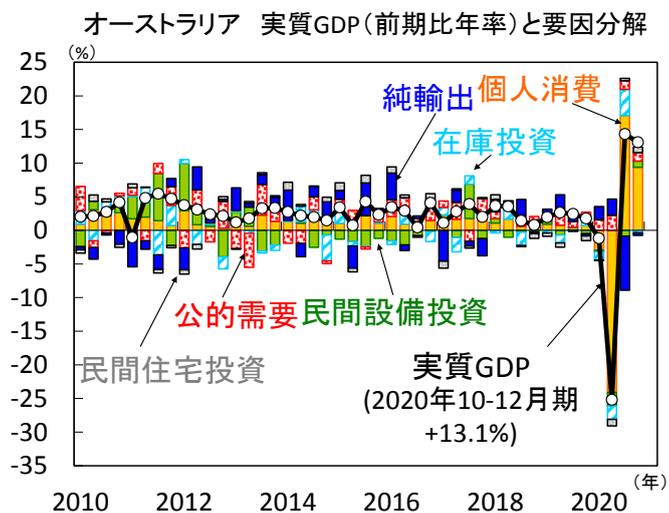
■ 豪中銀は金融緩和姿勢を維持

3月2日に開かれた豪中銀の金融政策決定会合では、現行の金融政策が据え置かれ、早くとも2024年までは政策金利を引き上げる条件は整わないだろうとの見方が改めて示されました。声明では国内経済についてはかなりの余剰生産能力と依然として過去数年を上回る失業率が、低賃金・低インフレの背後にあるとされました（図2）。また、消費者物価については前年の低水準が上昇率をある程度押し上げるも、インフレ上昇は一時的とされました。現在の量的緩和策に関しては柔軟に対応する方針であり、3月1日に通常よりも買い入れを増額（通常20億豪ドル→40億豪ドル）したことについて、市場環境によっては更に買い入れ額を調整する準備があるとしています。経済見通しは全体的に改善していますが、豪中銀は当面の間、慎重姿勢を維持するとみられます。

■ 景気回復期待を背景に金利上昇・豪ドル高

今回も豪中銀は豪ドル高への懸念の高まりを示しました。一方、金利上昇に対して債券買入れを前倒しし市況に応じて調整を行うスタンスを示し、長期金利の上昇を抑制する姿勢をみせました。量的緩和が為替相場に与える影響について、利回り動向によって資産価格のボラティリティが上昇しており、豪ドルはここ数年のレンジ上限にあるとし、現在の金融政策は資金調達コストを低位で維持し豪ドル安に寄与していると指摘しています（図3）。ただし豪ドル高の背景には世界的な景気回復期待の高まりがあるため、金利上昇に歯止めをかけることは難しく、豪ドル高は続くとみられます。（向吉）

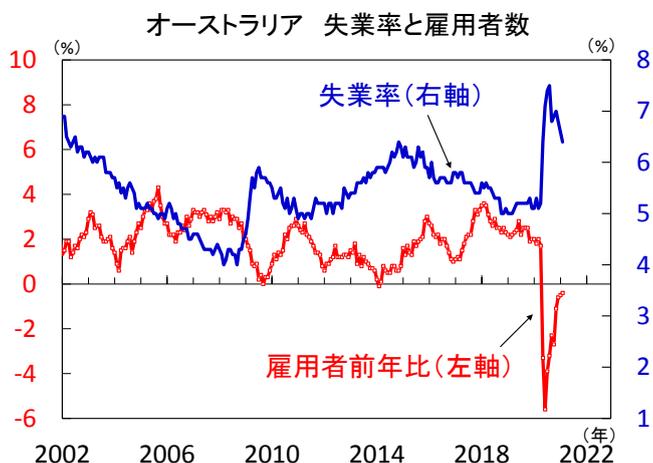
【図1】 2四半期連続で前期比年率二桁のプラス成長



注) 直近値は2020年10-12月期。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

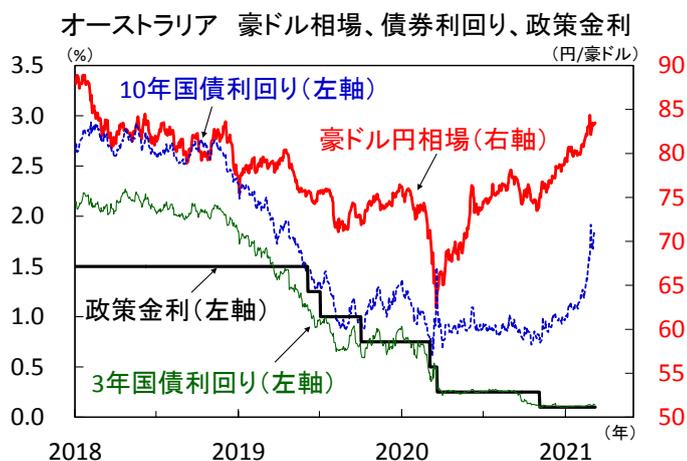
【図2】 失業率は低下するもコロナ渦前を大きく上回る



注) 直近値は2021年1月。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図3】 長期金利が急上昇、豪ドル高傾向が継続



注) 直近値は2021年3月5日。

出所) 豪中銀、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/1 月

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 1月 建設支出(前月比)
12月:+1.1%、1月:+1.7%
- (米) 2月 ISM製造業景気指数
1月:58.7、2月:60.8
- (独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
1月:+1.6%、2月:+1.6%
- (中) 2月 製造業PMI(財新)
1月:51.5、2月:50.9
- (印) 2月 製造業PMI(マークイット)
1月:57.7、2月:57.5
- (露) 2月 製造業PMI(マークイット)
1月:50.9、2月:51.5
- (伯) 2月 製造業PMI(マークイット)
1月:56.5、2月:58.4
- (他) トルコ 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期:+6.3%、10-12月期:+5.9%

3/2 火

- (日) 10-12月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
7-9月期:▲10.6%
10-12月期:▲4.8%
- (日) 1月 失業率
12月:3.0%、1月:2.9%
- (日) 1月 有効求人倍率
12月:1.05倍、1月:1.10倍
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (欧) 2月 消費者物価(前年比、速報)
1月:+0.9%、2月:+0.9%
- (独) 2月 失業者数(前月差)
1月:▲3.7万人、2月:+0.9万人
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートを0.10%→0.10%
- (豪) 1月 住宅建設許可件数(前月比)
12月:+12.0%、1月:▲19.4%
- (加) 10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期:+40.6%、10-12月期:+9.6%

3/3 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 2月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
1月:+19.5万人、2月:+11.7万人
- (米) 2月 ISMサービス業景気指数
1月:58.7、2月:55.3
- (豪) 10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期:+3.3%、10-12月期:+3.1%
- (中) 2月 サービス業PMI(財新)
1月:52.0、2月:51.5
- (印) 2月 サービス業PMI(マークイット)
1月:52.8、2月:55.3
- (露) 2月 サービス業PMI(マークイット)
1月:52.7、2月:52.2
- (伯) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期:▲3.9%、10-12月期:▲1.1%
- (伯) 2月 サービス業PMI(マークイット)
1月:47.0、2月:47.1

3/4 木

- (日) 2月 消費者態度指数
1月:29.6、2月:33.8
- (米) パウエルFRB議長 オンライン会合に出席
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月20日終了週:73.0万件
2月27日終了週:74.5万件
- (欧) 1月 失業率
12月:8.1%、1月:8.1%
- (欧) 1月 小売売上高(前月比)
12月:+1.8%、1月:▲5.9%
- (豪) 1月 貿易収支(季調値)
12月:+68億豪ドル、1月:+101億豪ドル
- (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚会合

3/5 金

- (米) 1月 貿易収支(通関ベース、季調値)
12月:▲670億米ドル、1月:▲682億米ドル
- (米) 1月 消費者信用残高(前月差)
12月:+88億米ドル、1月:▲13億米ドル
- (米) 2月 労働者雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月:+16.6万人、2月:+37.9万人
平均時給(前年比)
1月:+5.4%、2月:+5.3%
失業率
1月:6.3%、2月:6.2%
- (独) 1月 製造業受注(前月比)
12月:▲2.2%、1月:+1.4%
- (中) 全人代(全国人民代表大会)開幕
- (伯) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月:+8.2%、1月:+2.0%

3/7 日

- (中) 1-2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月:+18.1%、1-2月:+60.6%
輸入 12月:+6.5%、1-2月:+22.2%

3/8 月

- (日) 1月 経常収支(季調値)
12月:+2兆768億円
1月:+1兆4,998億円
- (日) 1月 景気動向指数(CI、速報)
先行 12月:95.3、1月:(予)NA
一致 12月:88.3、1月:(予)NA
- (日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月:31.2、2月:(予)NA
先行き 1月:39.9、2月:(予)NA
- (独) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月:0.0%、1月:(予)+0.2%

3/9 火

- (日) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比)
7-9月期:+22.9%
10-12月期:(予)+12.8%(1次速報:+12.7%)
- (日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比)
12月:▲0.6%、1月:(予)▲2.1%
- (日) 1月 現金給与総額(速報、前年比)
12月:▲3.0%、1月:(予)NA
- (米) 2月 NFIB中小企業楽観指数
1月:95.0、2月:(予)NA
- (欧) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比)
7-9月期:+12.5%
10-12月期:(予)▲0.6%(改定:▲0.6%)

- (豪) 2月 NAB企業信頼感指数
1月:+10、2月:(予)NA
- (他) 南アフリカ 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期:+66.1%、10-12月期:(予)+4.5%
- (他) OECD(経済開発協力機構)経済見通し公表

3/10 水

- (米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月:+1.4%、2月:(予)+1.7%
除く食品・エネルギー
1月:+1.4%、2月:(予)+1.4%
- (仏) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月:▲0.8%、1月:(予)+0.5%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→(予)0.25%
- (豪) 3月 消費者信頼感指数(前月比)
2月:+1.9%、3月:(予)NA
- (中) 2月 消費者物価(前年比)
1月:▲0.3%、2月:(予)▲0.4%
- (中) 2月 生産者物価(前年比)
1月:+0.3%、2月:(予)+1.5%
- (中) 2月 マネーサプライ(M2)(*)
1月:+9.4%、2月:(予)+9.4%
- (中) 2月 社会融資総額(*)
1月:+5兆1,700億元
2月:(予)+8,800億元
- (他) IOC(国際オリンピック委員会、~12日)総会

3/11 木

- (日) 東日本大震災から10年
- (日) 1月 国内企業物価(前年比)
12月:▲1.6%、1月:(予)▲0.7%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月27日終了週:74.5万件
3月6日終了週:(予)72.5万件
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利:0.0%→(予)0.0%
預金ファシリティー金利:▲0.5%→(予)▲0.5%
限界貸付金利:+0.25%→(予)+0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (伯) 2月 消費者物価(IPCA、前年比)
1月:+4.56%、2月:(予)+5.06%
- (他) WHO(世界保健機関)による
新型コロナウイルス・パンデミック宣言から1年

3/12 金

- (日) 1-3月期 景況判断BSI(大企業全産業)
10-12月期:+21.6、1-3月期:(予)NA
- (米) 2月 生産者物価(最終需要、前年比)
1月:+1.7%、2月:(予)+2.7%
- (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
2月:76.8、3月:(予)78.0
- (欧) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月:▲1.6%、1月:(予)+0.3%
- (英) 1月 月次実質GDP(前月比)
12月:+1.2%、1月:(予)▲4.9%
- (英) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月:+0.2%、1月:(予)▲0.5%
- (印) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月:+1.0%、1月:(予)NA
- (印) 2月 消費者物価(前年比)
1月:+4.06%、2月:(予)NA
- (伯) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月:+1.2%、1月:(予)0.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。

(豪) オーストラリア、(加) カナダ、日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会